

政策シート 政策名 01 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
 予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、政策実現のための実施計画として戦略計画を作成する。 ・戦略計画を核としたPDCAサイクルによる経営の仕組みを確立する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑰実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,912	22,685	41,829	36,405		
決算	20,642	14,466	23,695			
人件費(報酬等)(A)		1,169	1,504	1,727		
人件費(人工分)(B)	67,900	67,900	68,600	77,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	88,542	83,535	93,799	115,132		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略の推進について、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 「戦略計画2021」、「戦略計画2020評価レポート」を作成や、サマリーレビュー・副市長レビューの開催を通じ、政策・事業についてPDCAサイクルを実行するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。 ・総合戦略の推進 「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 ・SDGsの推進 市内の個人や団体等のSDGs達成に向けた活動を促進するため、SDGs推進プラットフォームを活用したシンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示を実施したほか、市民向けの情報発信を行った。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	総合計画推進事業	○	○	○		66,506	18,579	6.6				1,727
2	(新規)企画デジタル運営経費	—	—	—		6,466	5,766	0.1				
3	企画運営経費	—	—	—		42,160	12,060	4.3				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						115,132	36,405	11.0				1,727

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 総合計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「総合戦略」「重点戦略」及び「主要事業」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。
 ・浜松市“やらまいか”総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言士との連携により、効果検証、見直しを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2044	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(2)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	219						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段
事業とゴールの 関連性	・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、シンポジウムの開催やプラットフォームの運営はこれに資するものである。 ・(総合戦略推進事業)企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成に資するものである。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,765	10,281	8,775	18,579		
	決算	11,771	3,549	8,588			
	国・県支出	1,000		3,077	1,113		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,771	3,549	5,511	17,466		
人件費(報酬等)(A)			1,169	1,504	1,727		
人件費(人工分)(B)		39,200	39,200	39,200	46,200		
人工	正規	5.6	5.6	5.6	6.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		50,971	43,918	49,292	66,506		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象:総合計画の市民アンケート指標項目			目標	46	46.5	47	48	49	50
			実績	38.4	37	36.9			
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	Ⅲ-5(2) ア	219	目標	—	5	10	20	25	30
			実績	—	9	16			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	01	企画課	中村 卓也	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・「戦略計画2021」、「戦略計画2020評価レポート」を作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催を通じ、政策・事業についてPDCAサイクルを実行するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。
- ・「浜松市総合計画」の基本計画について、次期基本計画策定に向けた研究・検討を開始した。
- ・EBPMの推進に向け、庁内研修の実施により、産業連関分析に関する知識の習得を促すとともに、EBPMアドバイザーの活用により実務に即した支援を行った。
- ・「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・新たに地方創生／地域創生／SDGs推進アドバイザーを委嘱し、専門的立場から施策等の支援・助言を仰いだ。
- ・浜松市SDGs推進プラットフォーム会員のSDGs達成に向けた活動を活性化するため、シンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示を実施したほか、遠鉄ビジョンでの啓発動画の放映、JR浜松駅北口広場(キタラ)へのPR看板の設置など、市民向けの情報発信を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2021を作成した。
- ・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2020評価レポートを作成した。
- ・浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・事業の指標について、市民アンケートは前年から微減であり、引き続き戦略計画を核としたPDCAサイクルを通じ、その向上に向けた取組を進める必要がある。
- ・SDGsシンポジウムの開催等により、会員による取組が増加している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・地球規模で気候変動などの環境問題に対して、世界共通の目標に向けた取組が進められ、身近な地域でも人口減少や少子高齢化などの課題に的確に対応し、活力ある地域社会を維持していかなければならない。2022年度はアフターコロナに向かう大事なターニングポイントの年となるため、アフターコロナの新しい社会の確立に向け、持続可能な都市経営に取り組む必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「戦略計画2022の基本方針」を作成し、2022年度の政策推進に係る事業・予算などの重点化テーマとして、「サステナブルな地域社会の創造」を掲げた。
- ・コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、デジタルを活用した取組により、総合戦略の推進やSDGsの普及・啓発を図ることとした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022年度に計画期間8年目を迎えることから、次期基本計画の策定方針について庁内での協議・検討を進める。
- ・EBPMの一層の推進を図るため、統計分析ツールである産業連関表を作成する。
- ・デジタルの力を最大限に活用し、総合戦略(2020~2024)を着実に推進していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・「戦略計画2022」、「戦略計画2021評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともにサマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化を推進する。
 - ・「浜松市総合計画」の基本計画に関して、次期基本計画の策定方針について庁内での協議・検討を進める。
 - ・産業連関表を作成し、政策効果の予測と検証に活用する。
 - ・第2期総合戦略(2020~2024)を着実に推進するため、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議による進捗管理、推進を行う。
 - ・連携講義の実施や包括協定の事業進捗把握など地域内の大学等高等教育機関との連携を推進する。
- 【2019-2024重点戦略項目No.219】
- ・SDGsの達成に向けて企業や市民等の取り組みの推進及び浜松市SDGs推進プラットフォームの活性化を図るため、オンラインを併用し、シンポジウムや勉強会の開催、広報、出前講座などを行う。

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁議メンバーにタブレットを配付し、庁議等の会議をオンラインで開催できる環境を整備した。
- ・行財政情報サービスの利用状況調査結果に基づき、47行政ジャーナルのライセンス数を100から50に見直した。
- ・政策形成に係る調査を行うためのタブレット機器等のリースを行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁議室出席者へのタブレット配付を行い、会議のデジタル化を実現した。
- ・行財政情報サービスのライセンス数見直しにより、経費削減とともに、庁内各所属における情報の有効活用を促進した。
- ・タブレット機器等のリースにより、政策形成に必要な情報の迅速な収集等が可能となる環境を整えた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした「新しい生活様式」や、オンライン会議ほか多様な働き方の普及などのデュアルモード社会への対応



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 事業費 人工

- ・デュアルモード社会への対応として、タブレットを導入、庁議メンバーに配付し、庁内会議等のオンライン化を実施
- ・企業版ふるさと納税のポータルサイトによるPRについて、活用予定だった有料プランが廃止されたため、無料サービスを活用

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 情報発信 事業費 人工

- ・庁議メンバーに配付したタブレットを活用し、庁内会議等のオンライン化の定着を図る



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内会議等オンライン化
庁議出席者にタブレットを配備し、「新しい生活様式」、デュアルモード社会に対応した形で開催可能な環境を整備する。
- ・行財政情報サービスの利活用
中央官庁情報や地方新聞情報など、各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、環境を整備する。

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	03	企画課	中村 卓也	2022.7.1

事業シート (事業名) 03 企画運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	④教育	⑧成長・雇用	⑨イノベーション
⑪都市	④教育	⑩実施手段	
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編支援は、地域産業力の強化やイノベーション創出のほか、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。 		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,147	12,404	27,137	12,060		
	決算	8,871	10,917	9,432			
	国・県支出						
	市債						
	その他	133	1,876	2,272	2,727		
	一般財源	8,738	9,041	7,160	9,333		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	28,700	28,700	28,700	30,100		
人工	正規	4.1	4.1	4.1	4.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,571	39,617	38,132	42,160		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 01 01 000405000 03 企画課 中村 卓也 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集等を行った。市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施した。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催した。静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、事務スペースを無償貸与した。また、大学と地域の未来に向けた発展的な協議を行うため、行政、議会、経済界、医療関係者等で構成する浜松地区大学再編・地域未来創造会議を設置し、会議を1回実施した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種行政課題に関する情報の収集等:行財政に関する調査(全41回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告並びにオープンガバメント推進協議会による庁内研修を実施した。
- ・庁議の実施(全12回:50議題)
- ・総合教育会議の実施(2回):「教員の資質・能力の向上」、「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」について協議した。
- ・浜松地区大学再編・地域未来創造会議の実施(1回):静岡大学と浜松医科大学の法人統合・再編に向けた状況等について意見交換した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・地方行財政調査会、大都市会議などを通じて、様々な行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行う。
- ・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施する。
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催する。
- ・静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、事務スペースの無償貸与や浜松地区大学再編・地域未来創造会議を開催する。